

2018年度の大分県経済の見通し

4年連続でプラス成長

要旨

- 2017年度の大分県の実質経済成長率は、1.1%増とプラスになる見通しである。
- 県内経済は、個人消費は九州北部豪雨や台風などの影響を受けたものの耐久消費財の買い替え需要もあり上期は横ばいで推移し、生産活動は鉄鋼業での生産設備復旧作業の影響で上期前半はやや低調に推移したが、上期後半はその反動増などから緩やかな持ち直しの動きとなった。また、公共投資は前年度を上回る水準で推移し、有効求人倍率は高水準で推移した。一方、住宅投資は弱めの動きとなった。2017年度は、緩やかな持ち直しの動きとなり、プラス成長となる見通しである。
- 2018年度の大分県の実質経済成長率は、1.3%増とプラスになる見通しである。
- 県内経済は、生産活動は米国の景気拡大や中国の景気回復に伴う輸出の増加により緩やかながら回復していくことが見込まれる。また、個人消費は労働需給の引き締めによる雇用者報酬の増加などから緩やかな回復の動きを維持し、公共投資も前年度をやや上回る見通しである。一方、住宅投資は前年度並みとなり、設備投資は大規模投資の反動から前年度を下回る見通しである。2018年度は、緩やかな持ち直しの動きが続き、4年連続でプラス成長となる見通しである。

図表 2017・2018年度の大分県の経済成長率見通し（固定基準年方式、前年度比増減率）

	2014年度 実績	2015年度 推計	2016年度 推計	2017年度 予測	2018年度 予測
実質経済成長率	▲1.2	1.2	0.9	1.1	1.3
民間最終消費支出（個人消費）	▲5.7	▲0.2	0.2	0.4	0.6
政府最終消費支出	0.7	1.3	0.3	0.5	0.6
民間住宅投資	▲15.3	10.9	▲3.5	▲1.0	0.1
民間企業設備投資	▲1.7	1.6	▲9.1	9.3	▲3.7
公的総固定資本形成（公共投資）	▲12.4	▲3.1	2.3	2.7	0.5
鉱工業生産指数	97.0	98.9	96.7	95.2	97.9
消費者物価指数	99.5	100.1	100.2	100.8	101.6
有効求人倍率	0.94	1.07	1.25	1.41	1.45

注）鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2014・2015・2016年度は実績値、2017・2018年度は当研究所予測値。

I 2017年度県内経済見通し

県内経済は、上期は7月の九州北部豪雨や9月の台風上陸などの影響を受けたものの、耐久消費財の買い替え需要による下支えもあり個人消費は横ばいで推移した。生産活動は大手製鉄メーカーでの生産設備復旧作業の影響により上期前半はやや低調に推移し、上期後半はその反動増などから緩やかな持ち直しの動きとなった。また、公共投資は前年度を上回る水準で推移し、有効求人倍率は高水準で推移した。一方、住宅投資はアパート建設需要が一服し弱めの動きとなった。

下期は、為替の安定推移などから生産活動は緩やかな持ち直しの動きとなり、個人消費は10月に台風が2度接近するなど天候不順の影響はあるものの気温低下による季節商品需要が見込まれ緩やかに回復する見通しである。また、雇用環境は有効求人倍率が高水準で推移することが予想される。一方、住宅投資は貸家が弱含むものの低水準が続く住宅ローン金利が下支えとなり横ばい圏内で推移し、公共投資は前年度下期をやや下回る見通しである。

2017年度の県内経済は、緩やかな持ち直しの動きとなり、経済成長率は1.1%増のプラス成長となる見通しである。

生産活動 鉄工業生産指数は前年度比1.6%減の見通し

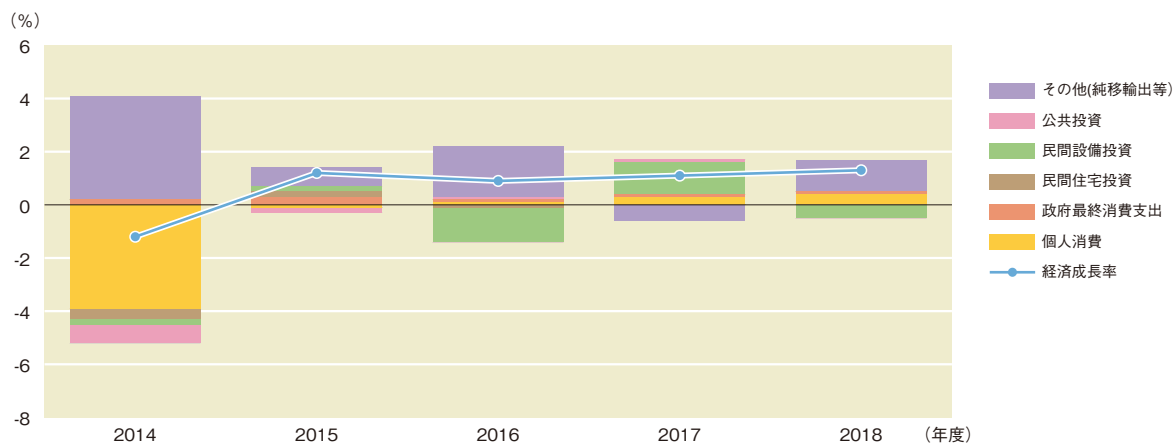
生産活動は、上期前半は為替環境が1ドル110円程度で安定推移し輸出関連産業の価格競争力が回復したほか、化学・石油製品工業では国内外の需要が堅調に推移した。一方、鉄鋼業では大手製鉄メーカーで生産設備の復旧作業に伴い一部製品の生産が停止し、全体の生産活動はやや低調に推移した。上期後半は、電子部品・デバイス工業では半導体集積回路の生産が低調に推移したほか、はん用・生産用・業務用機械工業の生産が弱含む一方、鉄鋼業で生産設備の再稼働に伴う反動増がみられ、全体の生産活動は緩やかな持ち直しの動きとなった。

下期は、為替環境が安定推移する中、輸出関連産業や業務用機械で一定水準の生産が続くほか、海外経済は引き続き好調に推移することが予想され、生産全体は緩やかに持ち直す見通しである。

業種別にみると、鉄鋼業では、大手メーカーの生産設備復旧作業に伴い、年度当初から上期半ばまで一部製品の生産が停止しており、生産水準は前年度比低下する見通し。国内自動車メーカーの需要は堅調推移しており、下期以降は再稼働した生産設備が安定稼働する中、高い生産水準に回復する見込み。

化学・石油製品工業では、農業関連で一部落ち込みがみられるものの、国内メーカー向けプラスチックや

図表 大分県の経済成長率に対する項目別寄与度



2018年度の大分県経済の見通し

海外メーカー向け接着剤用原料など、国内外とも需要が堅調に推移しており、高水準の稼働が続く見通し。

非鉄金属工業では、大手製造工場にて大型定期修理があり、昨年に比べ通期での生産は落ち込む見通しであるが、国内・海外の銅需要は高く、定期修理の期間を除いて高い生産水準が継続する見通し。

個人消費 前年度比0.4%増の見通し

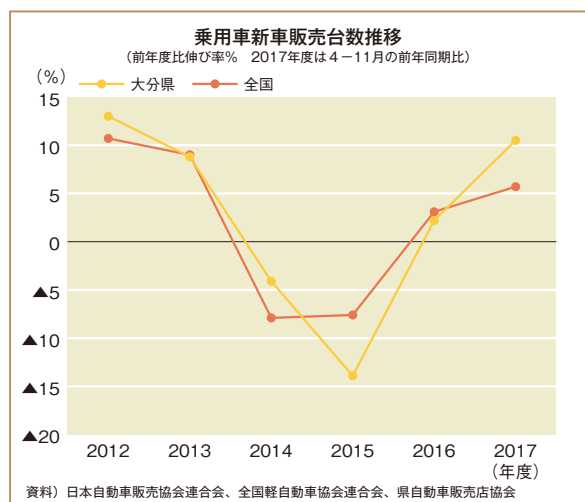
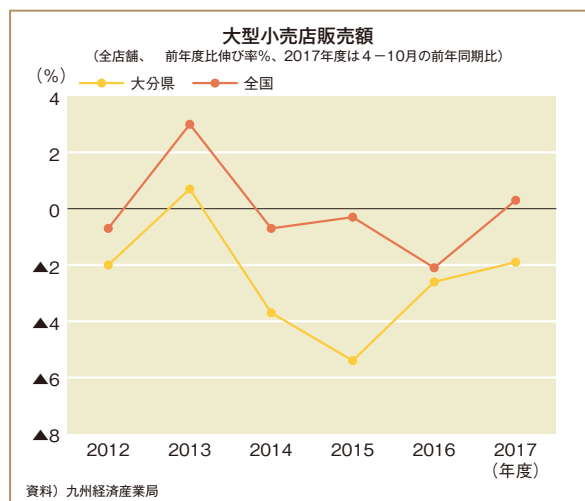
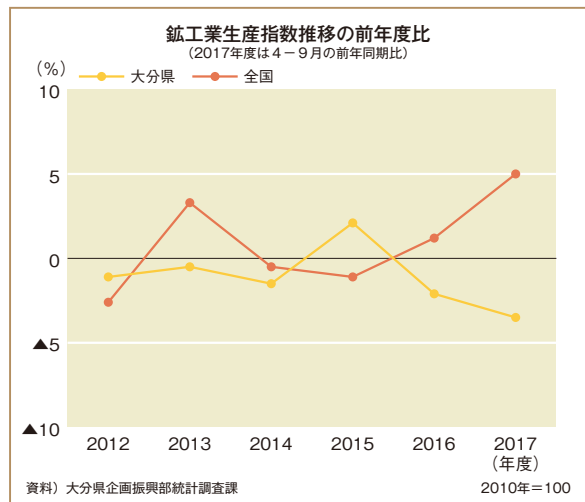
上期は7月の九州北部豪雨や9月の台風上陸など天候不順が続いたことや、猛暑の影響で客足が鈍り、百貨店・スーパーでの販売が低調に推移した。一方で、耐久消費財の買い替え需要に支えられた家電大型専門店や、新規出店が相次いだドラッグストアなどは総じて好調だった。また、開業3年目となるアミュプラザおおいたにおいては販売額が堅調に推移した。

下期は10月に台風が2度接近するなど引き続き天候不順の影響を受けたが、11月以降は気温が低下し、年末にかけて冬物衣料など季節商品に動きがあった。

百貨店・スーパーの販売動向をみると、4月は気温が高めに推移し春物衣料などで動きがあったものの、5月以降は総じて低調に推移した。7月の九州北部豪雨や9月の台風上陸など天候不順が続いたことや猛暑の影響で客足が鈍り、販売が伸び悩んだ。下期は、11月に気温が低めに推移したことなどから季節商品を中心に需要が高まり、やや持ち直すものと見込まれる。

専門量販店販売(家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)は、天候不順などの影響で来店客が減少する日はあったものの、耐久財の買い替え需要などに支えられ、年度を通じて堅調に推移する見込み。

乗用車販売の動向をみると、軽自動車では2015年4月の軽自動車税増税による需要先食いの反動で悪影響が続いていたが、上期はその影響から脱し、期間を通じて好調に回復を続けた。下期は、買い替え需要が緩やかになってきたことに加え、一部自動車メーカーで無資格者による完成品検査の問題で出荷停止を行った影響から、弱含みで推移する見通し。



住宅投資 前年度比1.0%減の見通し

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数の推移でみると、上期は3,617戸で前年同期比▲5.0%と減少した。利用関係別にみると、持家は前年同期比微増となり、分譲住宅は今年度上期にJR大分駅周辺を中心にマンション着工が相次ぎ、低調であった前年同期との比較では大幅に増加した。一方、貸家は相続税基礎控除引き下げに伴う節税対策などを背景としたアパート建設需要が一服し、前年同期比では大幅に減少した。

下期は、貸家は弱めの動きが続くものの、低水準が続く住宅ローン金利が下支えとなり、全体としては横ばい圏内で推移するであろう。

設備投資 前年度比9.3%増の見通し

設備投資は、製造業が増加する一方で非製造業が減少し、全体では前年度を上回る見通しである。

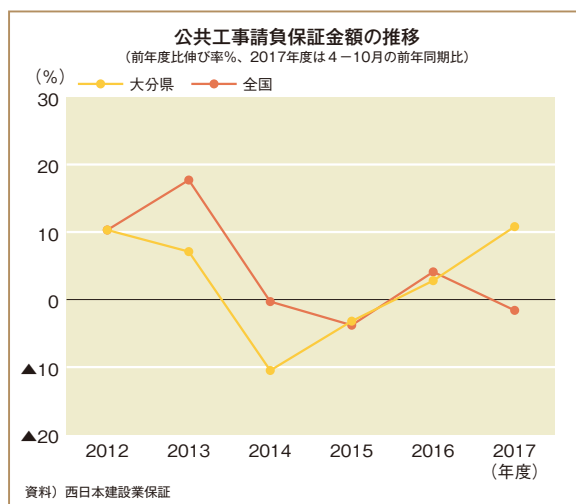
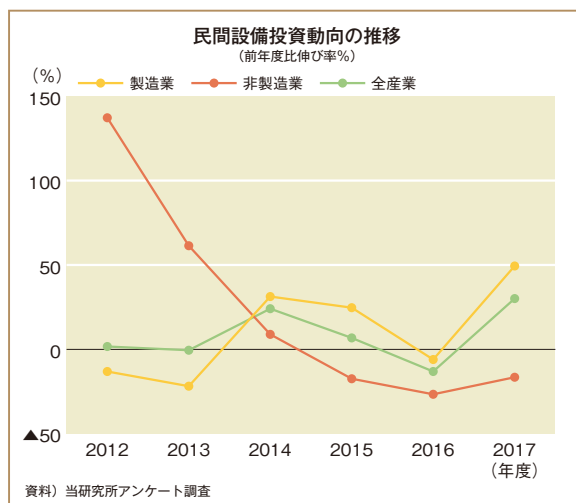
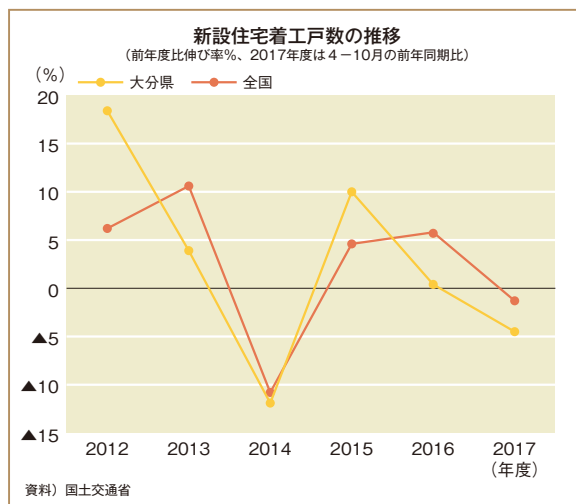
製造業は、鉄鋼での大規模設備投資に加え、非鉄金属でも自溶炉設備の更新投資が実施され、前年度を大幅に上回る見通しである。

非製造業は、電気・ガス・熱供給・水道事業では大型の設備増強・更新工事や災害対策工事などにより高い水準を維持するものの前年度をやや下回り、小売業では前年度の店舗新設や改装に伴う反動減が予想され、前年度を下回る見通しである。

公共投資 前年度比2.7%増の見通し

公共投資の動向を西日本建設業保証の保証取扱状況でみると、上期は、大分自動車道の震災復旧工事や大分川ダム建設工事、竹田市総合文化ホール建設工事、玖珠工業団地用地造成工事といった大型工事があり、請負金額は前年同期比24.0%増となった。

下期は、好調であった前年度下期の水準はやや下回る見通しであるが、県の屋内スポーツ施設建設工事、中津日田道路関連工事などの継続工事や災害復旧工事の発注などから一定水準は維持することが予想され、年度ベースでは前年度を上回る見通しである。



2018年度の大分県経済の見通し

観光動向 前年度を上回る見通し

観光動向をみると、4～10月の県内宿泊客数（170施設計）は前年同期比9.1%増、レジャー施設の入場者数（別府および隣接地区7施設計）は同17.4%増となった。前年度は4月に熊本地震が発生し、宿泊客数、レジャー施設入場者数が大幅に落ち込んだが、今年はその反動もあり、年度当初から持ち直しの動きを強め、6月までは前年同月と比べ大幅な増加となった。7月以降は九州北部豪雨や台風といった災害の影響や、前年に熊本地震の支援策として実施された「九州ふっこう割」の反動から、国内観光客を中心に宿泊客数、レジャー施設入場者数は減少傾向で推移し弱い動きとなったが、4～10月の国内宿泊客数は前年同期比3.2%増となった。

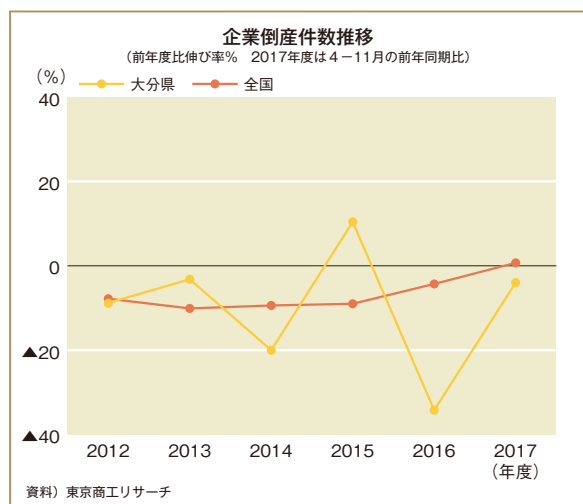
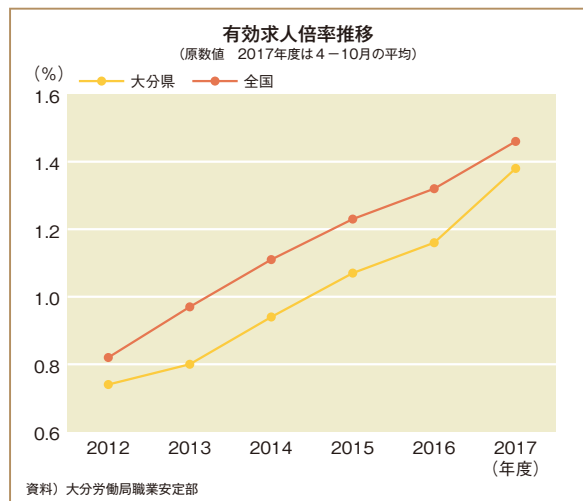
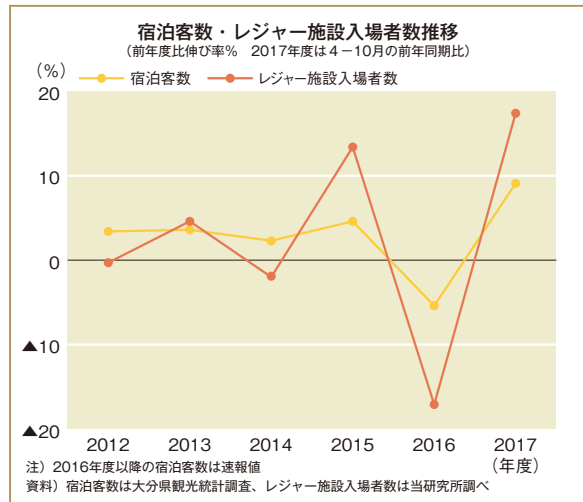
外国人観光客については、国内観光客と比べ好調に推移し、4～10月の外国人宿泊客数は前年同期比55.6%増と大幅に増加した。国・地域別にみると、韓国が同77.7%増と大幅に増加し、香港が同39.3%増、台湾が同23.3%増、中国が同20.0%増となっている。

下期は、九州北部豪雨や台風といった災害の影響が次第に薄れ、再び持ち直しの動きを強めてくるものとみられる。2017年度の観光客数は国内観光客、外国人観光客ともに前年度を上回る見通しである。

労働需給 有効求人倍率は1.4倍台で推移する見通し

労働需給は高水準が続いている。有効求人倍率（季節調整値）は、6月に過去最高値を更新し、10月には1.44倍となった。また、正社員の有効求人倍率（原数値）についても、6月から1倍台で推移しており、9月には過去最高値を更新した。

業種別にみると、建設業では技術職や作業職の人手不足を背景に求人数が多数出ているほか、製造業でも求人が増加している。なお、九州北部豪雨や台風18号の影響は、11月時点で労働市場に見られていない。下期の有効求人倍率（季節調整値）は引き続き1.4倍台で推移する見通しである。



企業倒産状況 低水準が続く見通し

企業倒産状況は低水準が続いている。2017年度4～11月の倒産件数（負債総額1千万円以上）の累計が24件と、前年同期比4.0%減少し、平成以降の同期間で最小を記録した。また、単月の倒産件数で見ると、11月時点で74ヶ月連続1ケタ台となっている。負債総額の累計についても、大型倒産があるものの、件数減に伴い前年同期比10.7%減となっている。

今後も経済環境が大幅に悪化するとは予想し難いため、企業倒産状況は引き続き低水準が続く見通しである。

II 2018年度県内経済見通し

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続く見通しである。生産活動は米国の景気拡大や中国の景気回復に伴う輸出の増加により緩やかながら回復し、公共投資は新規や継続での大型工事に加え災害復旧工事の発注も予想され前年度をやや上回る見通しである。雇用情勢についても、有効求人倍率は高水準を維持することが予想される。個人消費は緩やかな回復を維持するものの小幅な回復にとどまり、住宅投資は前年度並となる見通しである。一方、設備投資は、大規模投資の反動により前年度を下回る見通しである。

2018年度の県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続き、経済成長率は1.3%増と、4年連続のプラス成長となる見通しである。

生産活動 鉱工業生産指数は前年度比2.8%増の見通し

生産活動は、前年度を上回る見通しである。

米国の景気拡大や中国の景気回復に伴う輸出の増加により、緩やかながら回復していくことが見込まれる。

業種別にみると、化学・石油製品工業では、大型定期修理の実施が予定されているものの、生産設備の増強が計画されており、生産は上向く見通しである。

鉄鋼業では一部製品の反動増が見込まれ、生産水準

は堅調に推移する見込みである。

はん用・生産用・業務用機械工業では海外港湾整備用のクレーンをはじめ、需要が堅調に推移する見通しであり、高水準の生産が見込まれる。

個人消費 前年度比0.6%増の見通し

個人消費は緩やかな回復の動きを維持するものの小幅な回復にとどまると考えられる。

労働需給の引き締めりによる雇用者報酬の増加に加え、一部では株価上昇に伴う消費者マインドの改善が期待される。

ただし、物価上昇が緩やかに進行しており、実質所得でみた家計収支が改善しているという実感は依然として乏しい。現在の景気回復は好調な世界経済に支えられている部分が多いため、国内を中心とした販路を持つ中小企業などにおいては、賃金を引き上げるほどの景気回復はまだ見えない。家計の将来不安も解消されておらず、個人の節約志向は今後も続くものと見られる。

乗用車販売は自動車の買い替え需要に頭打ち感があり、横ばいでの推移となる見通しである。

このような状況を踏まえると、2018年度の個人消費は緩やかな回復の動きを維持するものの小幅な回復に留まる見込みである。

住宅投資 前年度比0.1%増の見通し

住宅投資は、前年度並みとなる見通しである。

貸家は引き続き弱含む一方、持家や分譲住宅については、年度前半は横ばい圏内で推移すると見られる。

また、2019年10月に消費税率引き上げが予定されており、引き上げ前の駆け込み需要が、年度後半から翌年度半ばにかけて持家や分譲住宅を中心に発生することが予想される。

2018年度の大分県経済の見通し

設備投資 前年度比3.7%減の見通し

設備投資は、前年度を下回る見通しである。

業種別にみると、製造業では石油・化学で大規模定期修理が予定されているものの、前年度の鉄鋼や非鉄金属での大規模投資の反動から前年度を下回ると予想される。非製造業では人手不足に対応するための投資が見込まれる一方、景気の先行き不透明感や人口減少に伴い将来的な市場拡大が見込みにくいことなどから、前年度並みとなると予想される。

投資目的では、従来どおり老朽化した設備の更新投資や能力増強投資が中心となるが、人手不足感の高まりを背景に合理化・省力化や福利厚生での投資が増加するであろう。

公共投資 前年度比0.5%増の見通し

公共投資は、前年度をやや上回る見通しである。

大分川ダム関連工事はピークアウトするものの、玉来ダム工事、県の屋内スポーツ施設建設工事といった継続工事に加え、宇佐市新庁舎建設や宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備などの新規工事が発注される見通しである。

また、九州北部豪雨や台風18号による災害の復旧工事や、防災対策工事なども予想される。

観光動向 前年度を上回る見通し

観光客数は、前年度を上回る見通しである。

国内観光客は災害による影響が薄れ、前年度後半からみられた持ち直しの動きがさらに強まり、増加基調で推移するものとみられる。加えて、2018年度は「おんせん県おおいた 世界温泉地サミット」「六郷満山開山1300年」「第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」などのイベントが開催されることもプラス要因となるであろう。

また、外国人観光客も引き続き韓国をはじめとするアジアからの観光客が好調に推移するものとみられ、

国内観光客、外国人観光客ともに前年度を上回る見通しである。

労働需給 有効求人倍率は1.4倍台半ばで推移する見通し

労働需給は引き続き高水準で推移する見通しである。

少子高齢化に伴う生産年齢人口(15歳から64歳人口)の減少という構造的な要因から求職者数の減少が続く一方で、企業の手不足感は強く、求人数は一定程度で推移すると見られる。

このため、2018年度の有効求人倍率(季節調整値)は1.4倍台半ばで推移し、正社員有効求人倍率(原数値)についても1倍台で推移する見通しである。

企業倒産状況 件数・負債総額ともに前年度と同水準となる見通し

企業倒産状況は、前年度と同様に低水準が続く見通しである。

国の再生可能エネルギー政策の見直しによる固定買い取り価格の引き下げでの太陽光発電関連の企業倒産が一定数見られるだろう。

しかし、企業倒産への影響は限定的であり、また、県内経済は緩やかに持ち直していることから、2018年度の企業倒産件数及び負債総額は前年度と同水準で推移する見通しである。

2018年度の大分県経済の見通し

図表 2017・2018年度の大分県の経済成長率見通し（固定基準年方式、前年度比増減率）

	2014年度 実績	2015年度 推計	2016年度 推計	2017年度 予測	2018年度 予測
実質経済成長率	▲1.2	1.2	0.9	1.1	1.3
民間最終消費支出（個人消費）	▲5.7	▲0.2	0.2	0.4	0.6
政府最終消費支出	0.7	1.3	0.3	0.5	0.6
民間住宅投資	▲15.3	10.9	▲3.5	▲1.0	0.1
民間企業設備投資	▲1.7	1.6	▲9.1	9.3	▲3.7
公的総固定資本形成（公共投資）	▲12.4	▲3.1	2.3	2.7	0.5
鉱工業生産指数	97.0	98.9	96.7	95.2	97.9
消費者物価指数	99.5	100.1	100.2	100.8	101.6
有効求人倍率	0.94	1.07	1.25	1.41	1.45

注）鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2014・2015・2016年度は実績値、2017・2018年度は当研究所予測値。

図表 全国の経済見通し（連鎖方式）

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 予測	2018年度 予測
実質経済成長率	▲0.3	1.4	1.2	1.7	1.2
民間最終消費支出（個人消費）	▲2.5	0.8	0.3	1.1	0.9
政府最終消費支出	0.4	1.9	0.5	0.6	0.8
民間住宅投資	▲9.9	3.7	6.2	1.3	▲0.5
民間企業設備投資	3.3	2.3	1.2	3.0	2.4
公的総固定資本形成（公共投資）	▲2.0	▲1.6	0.9	1.6	▲1.2

注）2017、2018年度は民間17機関予測値の平均。

図表 九州の経済見通し（固定基準年方式）

	2014年度 実績	2015年度 推計	2016年度 推計	2017年度 予測	2018年度 予測
実質経済成長率	▲1.5	1.8	1.7	3.5	1.3
民間最終消費支出（個人消費）	▲4.6	▲0.6	0.6	0.7	0.7
政府最終消費支出	0.3	1.1	1.9	1.3	0.9
民間住宅投資	▲11.1	3.0	9.4	2.1	▲2.0
民間企業設備投資	▲2.0	1.5	1.3	6.8	3.6
公的総固定資本形成（公共投資）	▲6.5	▲7.7	4.5	6.7	0.6

資料）九州経済調査協会